

2026年度
国の施策及び予算に関する提案・要望
【重点項目】

2025年6月
茨城県

2026年度 国の施策及び予算に関する提案・要望(重点項目)

<重点項目> 6項目(うち新規1項目、一部新規3項目)

⑤新 : 新たに重点項目に選定

基本
理念

活力があり、県民が日本一幸せな県

新しい豊かさ
へのチャレンジ

① 経済の好循環実現や物価高克服に向けた賃金水準の引上げ

- ⑤新・実質賃金の引上げ実現のための経済団体等への働きかけ及び支援
- ・経済実態に応じた最低賃金制度の見直し
- ・「年収の壁」による働き控えが生じないような環境整備

新しい安心安全
へのチャレンジ

② 農林水産物等の輸入規制等に係るアジア諸国等との協議推進

- ・輸入規制措置の撤廃、検疫条件の設定・緩和に向けた協議

新しい人財育成
へのチャレンジ

③ 本県の臨海部におけるカーボンニュートラル(CN)の推進

- ・常陸那珂・鹿島両地域のクリーンエネルギー拠点形成に向けた支援の充実
- ⑤新・臨海部などに大きな水素需要が見込まれる本県への高温ガス炉実証炉の設置

新しい夢・希望
へのチャレンジ

④ 医師の確保及び偏在対策の強化

- ・医師需給推計の検証、医学部の臨時定員の恒久化などによる医師数全体の底上げ
- ・地域及び診療科ごとの定員や地域別診療報酬単価の設定など医師偏在解消に向けた抜本的対策

⑤新 非稼働病床の活用

- ・病床の融通が可能となる特例制度の創設、病床の融通へのインセンティブ付与

⑥ 広域交通ネットワークの強化・充実

- ・高速道路(東関東水戸線、圏央道)、直轄国道、スマートIC、港湾等のネットワーク整備
- ・TXの東京・県内延伸の早期実現、TX延伸の「首都圏広域地方計画」への位置づけ、地下鉄8号線の延伸
- ⑤新・茨城空港の機能強化に向けた支援



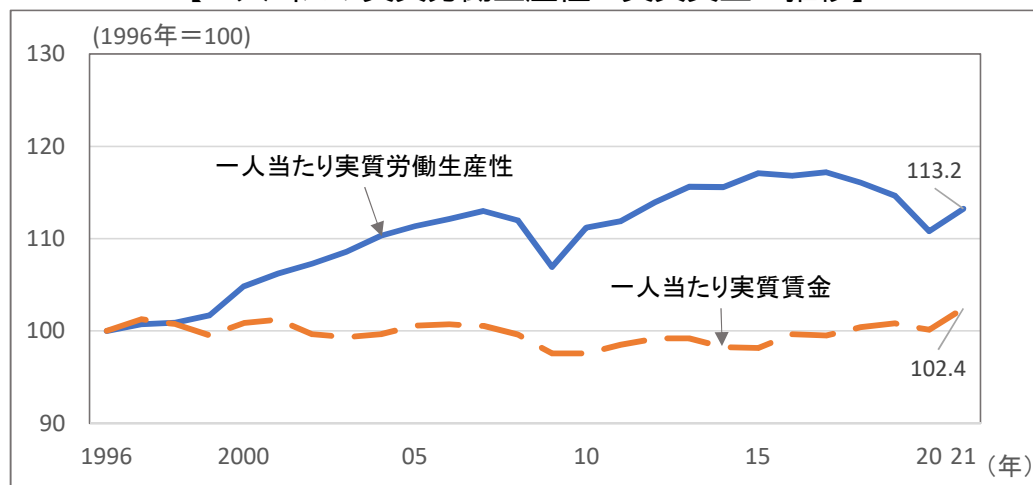
① 経済の好循環実現や物価高克服に向けた賃金水準の引上げ

現状・課題

○ 実質賃金・最低賃金を含む賃金水準の引上げが必要

- ・労働生産性が向上する一方、実質賃金は横ばい
- ・物価高騰などの経済動向が、労働者の生活に大きく影響

【一人当たり実質労働生産性と実質賃金の推移】



出典:厚生労働省「2023版 労働経済の分析」から引用

○ 茨城県の最低賃金は経済実態が正しく反映されていない

- ・茨城県の経済実態を表した総合指数は全国9位(80.7)であるにもかかわらず、最低賃金額の順位は14位(1,005円)

【総合指数上位10位の状況】

	ランク	総合指数	順位	最低賃金(円)	順位
東京	A	100.0	1	1,163	1
神奈川	A	89.2	2	1,162	2
大阪	A	86.6	3	1,114	3
愛知	A	86.4	4	1,077	5
千葉	A	83.7	5	1,076	6
兵庫	B	82.1	6	1,052	8
埼玉	A	81.7	7	1,078	4
京都	B	81.2	8	1,058	7
茨城	B	80.7	9	1,005	14
静岡	B	80.5	10	1,034	9

要望内容

- 実質賃金の引上げを実現するため、経済団体等に対し物価高騰を上回る積極的な賃上げを継続的に働きかけるとともに、必要な支援を行うこと。
- 地方での最低賃金額の決定において、地域の経済実態が正しく反映される仕組みとするとともに、ランク分け制度を廃止すること。
- 最低賃金の引上げにより影響を受ける中小企業・小規模事業所への支援を強化すること。
- パートなどの短時間労働者が、いわゆる「年収の壁」を意識して労働時間を抑えることがないよう、労働者本人の希望に応じて働くことができる環境の整備を引き続き進めること。



② 農林水産物等の輸入規制等に係るアジア諸国等との協議推進

現状・課題

【本県産農産物等に係る輸入規制、検疫条件等の課題】

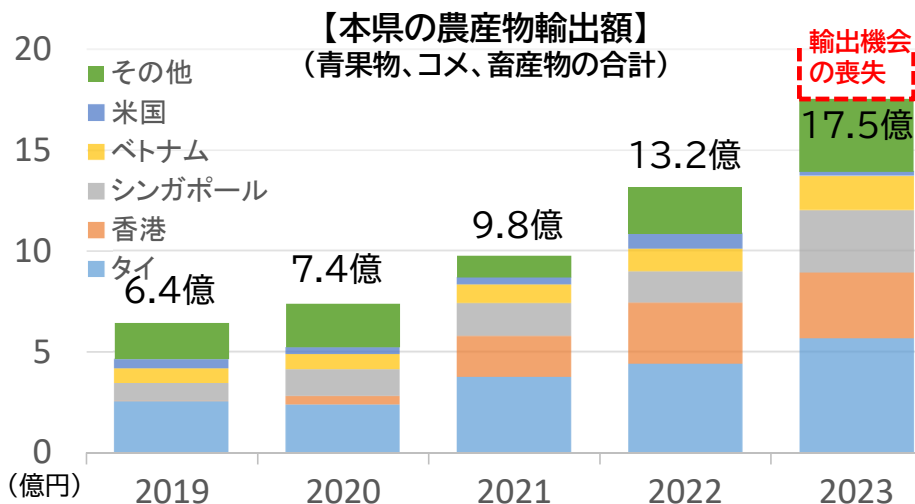
- 原発事故に伴う輸入規制措置により、中国など大市場への輸出機会を失ったままの状況。
- 台湾については、2024年9月に規制措置が一部緩和されるも、全ての食品(酒類を除く)に放射性物質検査報告書の添付を要求されている状況。
- また、国や地域によっては、検疫条件が設定されていない、あるいは条件が厳しすぎるため、農産物等を輸出できない。

【2024年輸出額上位国・地域(日本産農林水産物・食品)と原発事故に伴う輸入規制措置】

順位	国・地域	輸出額(億)	構成比(%)	本県産に対する輸入規制措置
1	米国	2,429	17.2	規制無し
2	香港	2,210	15.7	一部輸入停止
3	台湾	1,703	12.1	全ての食品に証明書を要求
4	中国	1,681	11.9	全て輸入停止
5	韓国	911	6.5	一部輸入停止

【事例】韓国の原発事故に伴う輸入規制措置(我が国のみを対象)

- ① **本県を含む8県の水産物は全て輸入禁止**
- ② **本県を含む13都県の食品**は放射性物質検査証明書を求められることに加え、韓国側の通関検査で、放射性セシウム/ヨウ素が**0.5ベクレル/kg 以上**検出された場合、ストロンチウムやプルトニウム等の追加的な放射性物質検査証明書の提出を要求。
⇒ 追加検査に1か月を要するため、実際には対応困難
(食品の放射性物質基準値: 日本…100ベクレル/kg、米国…1,200ベクレル/kg、**国際基準…1,000ベクレル/kg**)



【主なアジア諸国及び米国の検疫条件等】

国・地域	検疫条件等
韓国	病害虫の侵入防止を理由に、かんしょ、梨、リンゴなどは輸入禁止。2001年以降、BSEを理由に牛肉の輸入禁止を継続。
台湾	残留農薬や放射性物質検査の基準が他国に比べて非常に厳しく、輸入が止められる事態が頻繁に発生。
タイ	果実類9品目は園地・こん包施設登録等が必要。メロン等4品目については園地登録に加え出荷ごとに植物防疫所とタイ検査官の合同検査(渡航費用は産地負担)が必要。
米国	輸入を原則禁止(メロン、イチゴ、梨、コメ、茶等を除く)。梨について袋がけ栽培でなければ輸出不可。

要望内容

- **輸入規制措置の撤廃、検疫条件の設定・緩和等による輸出の促進**
⇒ 本県が積極的に輸出に取り組み、本県農林水産業の発展を期するとともに、我が国の成長をけん引



③-1 本県の臨海部におけるカーボンニュートラル(CN)の推進(クリーンエネルギー拠点の形成)

現状・課題

【本県が目指す将来像】

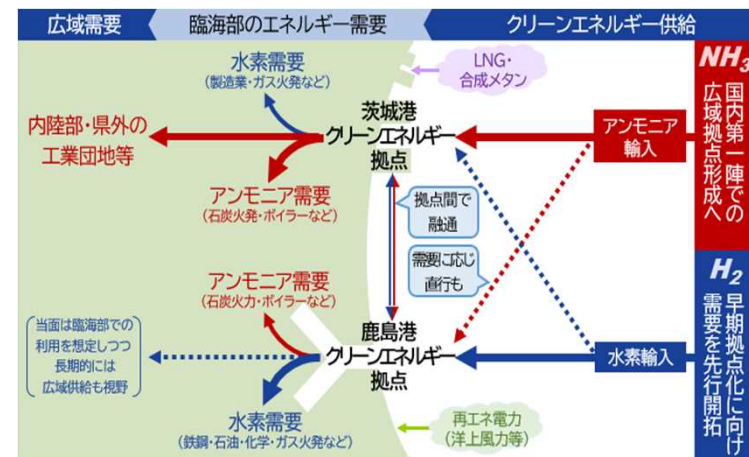
茨城港・鹿島港という重要港湾を活かし、水素・アンモニアそれぞれのクリーンエネルギー拠点を目指す！(右図参照)

【具体的な取組状況】

- 200億円基金を含むモデル構築から社会実装まで総額250億円の支援体系構築。
- 常陸那珂地域を起点とした広域サプライチェーン構築に向け、「アンモニアサプライチェーン構築・利用WG」を設置し、企業間の合意形成を伴走支援。
- 基礎素材産業が集積する国内有数の工業地帯でもある鹿島臨海工業地帯においては、産業構造の抜本的な転換を図るべく、水素サプライチェーン構築に向け、鹿島地区の水素利活用に向けた民間主導の実行可能性調査を支援。
- 今後、更なる水素・アンモニア需要の調査や必要なインフラ(タンク・パイプラインなど)の整備に係る検討を支援。

【今後の課題】

- 水素社会推進法に基づく支援(価格差・拠点整備)は、2030年事業開始を前提とするが、技術開発や採算ベースに見合う需要の顕在化・安定的調達などに課題がある。また、2031年以降に開始する事業への支援策が示されていない。



要望内容

- 常陸那珂・鹿島両地域のクリーンエネルギー拠点形成のために、共通インフラの整備や個社の設備投資等に対し、財政的支援の充実を図ること。
- 本県においては2040年にかけて新エネルギーの需要が拡大していく見込みのため、2030年の事業開始を前提としたファーストムーバー向け支援のみならず、早期にセカンドムーバー向け支援の充実を図ること。



③-2 本県の臨海部におけるカーボンニュートラル(CN)の推進(高温ガス炉の実証炉開発・建設の促進)

現状・課題

- 「高温ガス炉」について、準国産の水素を製造できる技術として、カーボンニュートラルへの貢献が期待
- 本県に立地するHTTR(研究炉)では、水素製造技術を確立するための研究開発が進行中
- HTTRによる水素製造の成功は、将来的に本県が水素供給に大きな優位性を持つ可能性
- 国は、2030年代後半の実証炉運転開始を目指しているものの、実施主体・設置場所の選定に至っていない

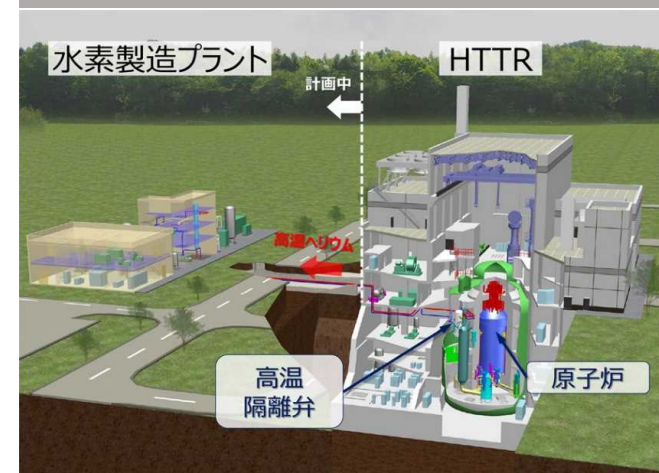
高温ガス炉

- ・高温熱によりカーボンフリーな水素を製造できることから、製鉄や化学などの素材産業における活用が期待

スケジュール

- | | |
|--------|-------|
| (実証炉) | |
| 2023～ | 基本設計 |
| 2028～ | 詳細設計 |
| 2030～ | 製作・建設 |
| 2030後半 | 運転開始 |
| (商業炉) | |
| 2050代 | 運転開始 |

HTTRによる水素製造試験(2028～)



要望内容

- 高温ガス炉の実証炉開発・建設は、HTTRにおける研究開発の成果を活用しながら並行して進めていくもの
⇒ **現在の研究開発体制・成果・立地を最大限活かすことができるとともに、臨海部などに大きな水素需要が見込まれる茨城県内に実証炉を設置すること**
- 2050年カーボンニュートラルの実現に資するには、2030年代後半の実証炉運転開始目標を着実に達成する必要
⇒ **実施主体及び設置場所の早期選定に向けた議論を加速すること**

④ 医師の確保及び偏在対策の強化

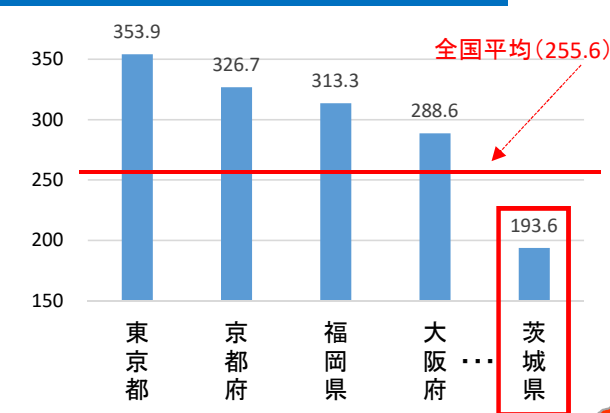
現状・課題

- 地域枠などにより、本県の医師数は着実に増加しているものの、**地域及び診療科の偏在は依然として大きい。**
- 加えて、大都市部等と地方での医師の**偏在格差が顕著であり、対策が急務。**

医師の地域偏在(医師偏在指標)

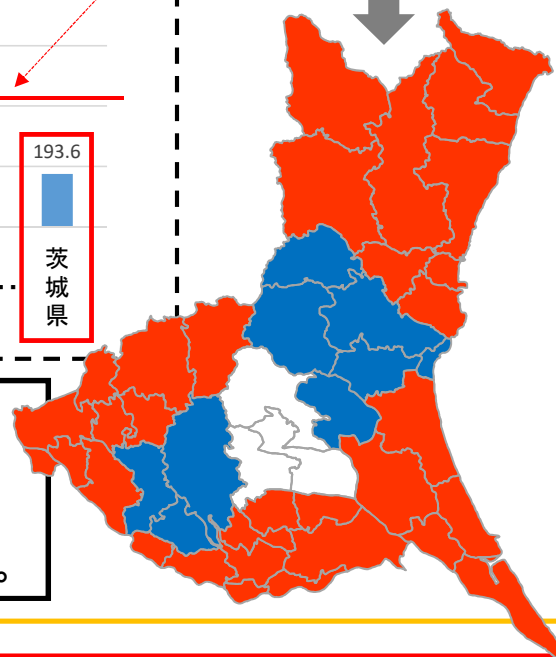
二次・三次医療圏	医師偏在指標	全国順位	区域
全国平均	255.6	-	-
茨城県	193.6	43	少数
つくば	337.7	23	多数
水戸	231.2	94	多数
土浦	184.4	204	-
取手・竜ヶ崎	173.3	235	少数
筑西・下妻	153.0	284	少数
古河・坂東	148.8	292	少数
日立	140.3	308	少数
常陸太田・ひたちなか	140.3	309	少数
鹿行	137.2	315	少数

都道府県別の医師偏在指標

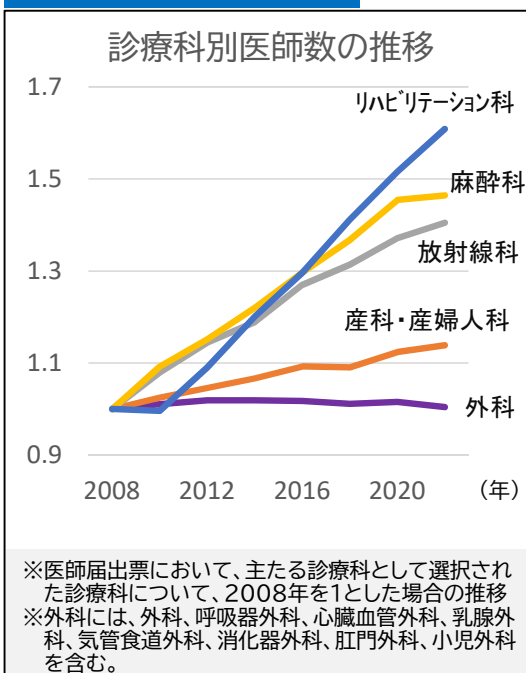


- 本県の医師偏在指標は、**全国第43位。**
- 県内でも6医療圏が**医師少数区域**であるほか、つくば医療圏以外の8医療圏が**全国平均以下**。

青地域が「**医師多数区域**」
赤地域が「**医師少数区域**」
白地域が「**その他地域**」



医師の診療科偏在



要望内容

- 地域ごと・診療科ごとに真に必要な医師数を算定し、それに基づいた定員を設定するなど、実効性のある偏在対策の実施。
- 医師の多寡に応じた地域別診療報酬単価の設定や、ドクターフィーなど医師個人へのインセンティブ付与など、**地域・診療科偏在の解消に向けた抜本的対策の実施。**

⑤ 非稼働病床の活用

現状

- 将来の人口構成の変化に対応した医療提供体制を構築するためには、非稼働病床を削減するだけでなく、増床等の意向のある医療機関に病床を円滑に融通し、医療機能の集約化・機能強化を図ることが必要と考えるが、「**病床過剰地域**」では、**柔軟な病床整備が困難な状況**

- ・ 基準病床数が既存病床数を超える「**病床過剰地域**」での増床は原則不可
- ・ 医療従事者の不足等により稼働できない「**非稼働病床**」が地域に多数存在しているが、**病床過剰地域の場合、一度病床を削減した後に再度増床することが困難なため、病床過剰状態の解消も進まない状況**

課題

- 「**病床過剰地域**」における増床の特例制度があるものの、下記により**制度活用が進まない**
 - ① **地域医療連携推進法人制度**では、**病床過剰地域**であっても、都道府県知事が地域医療構想の達成のために必要と認める範囲において、**参加法人同士の病床融通が可能だが、病床を融通した医療機関に対する支援がない**
 - ② その他特例制度の活用による増床も認められるが、制度活用のハードルが高く、**厚生労働大臣の同意を得るまでに、相当の時間と労力を要する**

本県の基準病床数・非稼働病床数

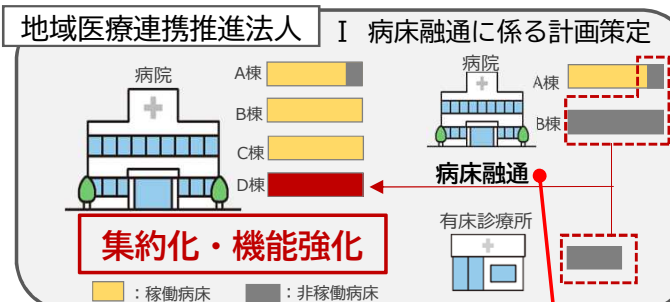
二次医療圏	基準病床数	既存病床数	区域	非稼働病床数
水戸	4,005	4,644	過剰	375
日立	1,823	2,204	過剰	320
常陸太田・ひたちなか	1,898	1,899	過剰	166
鹿行	1,219	1,602	過剰	290
土浦	1,796	2,025	過剰	231
つくば	3,113	3,393	過剰	112
取手・竜ヶ崎	3,604	3,607	過剰	174
筑西・下妻	1,358	1,919	過剰	79
古河・坂東	1,328	1,499	過剰	22

※基準病床数：第8次茨城県保健医療計画で定める病床数
 既存病床数：令和6年12月1日時点で算出した病床数
 非稼働病床数：令和5年12月1日から令和6年11月30日までの1年間に1度も入院患者を収容しなかった病床数（県医療政策課「非稼働病床調査」）

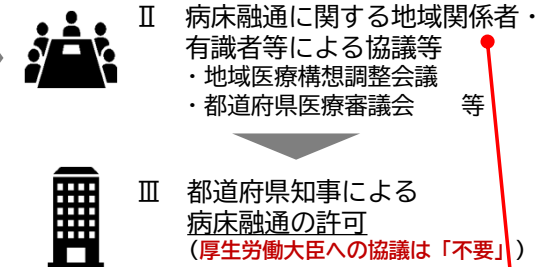
要望内容

- **地域医療連携推進法人制度**を活用した**病床融通を円滑に行うためのインセンティブの付与**
- 「**病床過剰地域**」であっても、**都道府県が主体となって、増床を希望する医療機関に病床を融通することが可能となる特例制度の創設**

現行の病床融通の流れ・要望内容の具体例



【要望①】病床融通に係るインセンティブの付与
 （病床融通により病床削減を行う医療機関への補助金支給 等）



【要望②】病床融通の新たな特例制度
 （**地域医療連携推進法人制度によらず、地域関係者の協議のもと、病床融通が可能となる特例 等**）



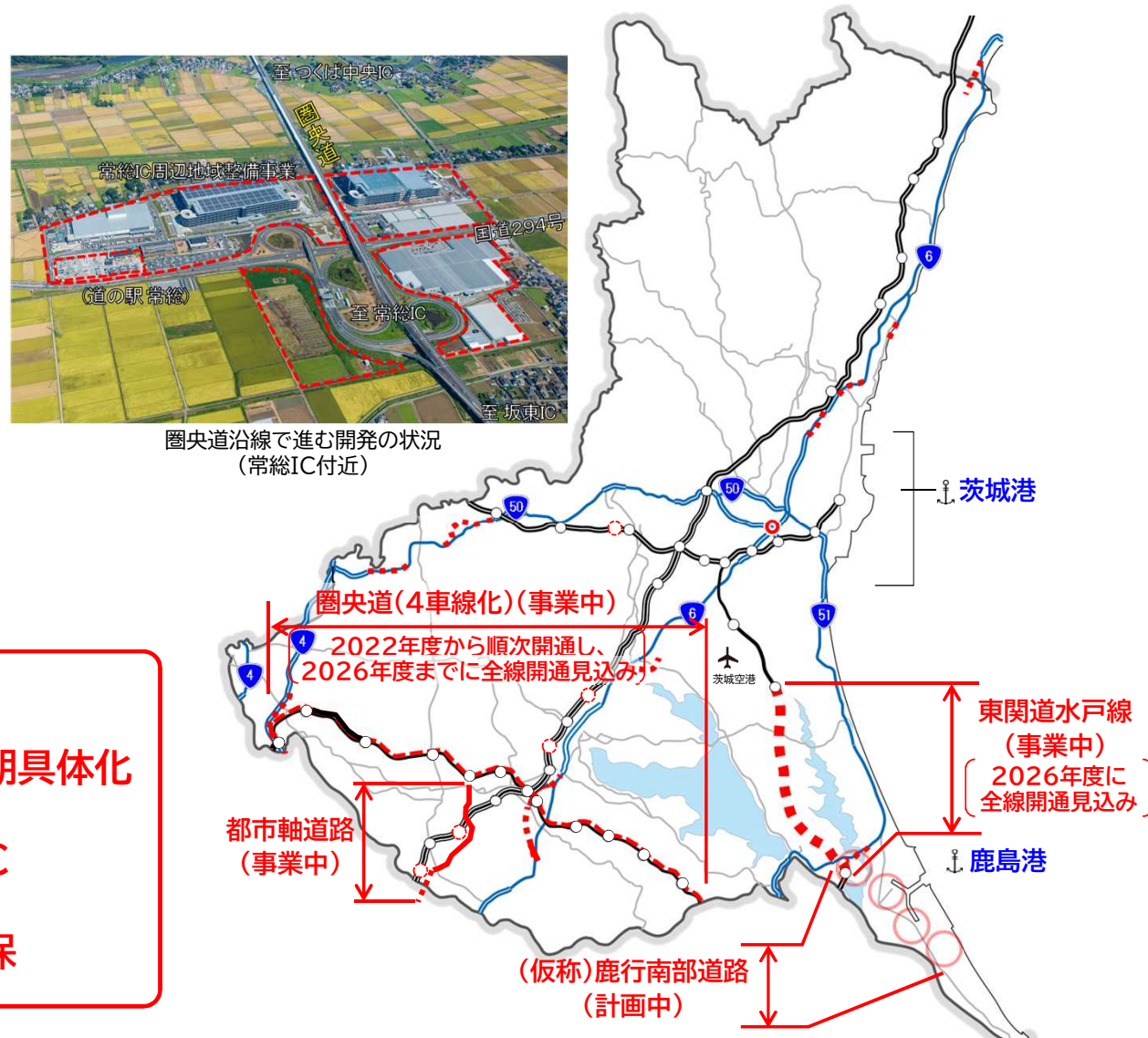
⑥-1 広域交通ネットワークの強化・充実（広域道路ネットワークの強化・充実）

現状・課題

- 東関道水戸線
 - ・県内唯一の高速道路の未開通区間
 - ・事故・災害時の代替路確保
- 圏央道
 - ・暫定2車線で供用中(4車線化事業中)
 - ・交通事故等による通行止めの発生
- 直轄国道
 - ・4車線化率が約35%
 - ・慢性的な渋滞が発生
- 都市軸道路
 - ・茨城県・千葉県を結ぶ重要な区間が未開通
 - ・事故・災害時の代替路確保

要望内容

- 東関道水戸線の2026年度全線開通及び(仮称)鹿行南部道路の高速道路計画の早期具体化
- 圏央道の2026年度までの全線4車線化
- 高速道路を補完する直轄国道やスマートICなどの整備推進
- 都市軸道路利根川橋梁(仮称)の事業費確保





⑥-2 広域交通ネットワークの強化・充実（我が国の国際競争力を牽引する港湾の整備）

現状・課題

- 岸壁等の早期整備
・貨物需要の増加や船舶の大型化
- 防波堤の早期整備
・船舶の安全性と効率的な荷役のための静穏度向上
- カーボンニュートラルポート形成の取組
・茨城港・鹿島港 港湾脱炭素化推進計画 策定(2023.3)
・官民一体となった取組が必要

要望内容

- 茨城港常陸那珂港区や鹿島港における産業の競争力強化や航行船舶の安全性を確保するための、岸壁や防波堤等の早期整備
- 倉庫等への太陽光パネル導入等に伴う建物の補強など、カーボンニュートラルポート形成に資する取組に対する財政支援



茨城港常陸那珂港区



鹿島港



現状

-

課題

- 本県全体の活力を更に高めるため、東京都心等と本県を結ぶ都市鉄道ネットワークの構築が重要
- 地域生活圏間の連携や大都市の高次サービスへのアクセス、観光やビジネスでの往来、地方創生の取組等を加速させるため、交通ネットワークの更なる充実やリダンダンシー(代替輸送機能)の確保が必要
- TX県内延伸に関する第三者委員会から、需要の呼び起こしや事業スキームの更なる検討が必要と指摘
- 東京の都市機能のバックアップの観点から、東京都心と本県県西・南部地域等とのアクセスを改善する鉄道網が必要

要望内容

- **TXの東京延伸の早期実現に加え、土浦延伸と東京延伸の一体的な実現に向けた支援**
 - ・計画の磨き上げや関係者との調整に際し、法制度や技術面の観点からの協力助言
 - ・将来の整備に活用できる財政的な支援メニューの助言
- **今年度策定予定の「首都圏広域地方計画」へのTX延伸の位置付け**
- **地下鉄8号線の県内延伸の前提となる、押上からの延伸の早期実現に向けた支援**



⑥-4 広域交通ネットワークの強化・充実（我が国の国際・国内航空需要に対応する茨城空港の機能強化）

現状・課題

○ 増加する航空需要に対応するため空港機能の強化が必要

- ・新取付誘導路の整備による航空機の円滑な運航実現
- ・更なる航空機受入れのため駐機場を拡張
- ・旅客の滞留時間を縮減するためターミナルビルを拡張
- ・航空会社、旅行会社が希望する時間帯への就航

○ インバウンド促進のためのプロモーション強化が重要

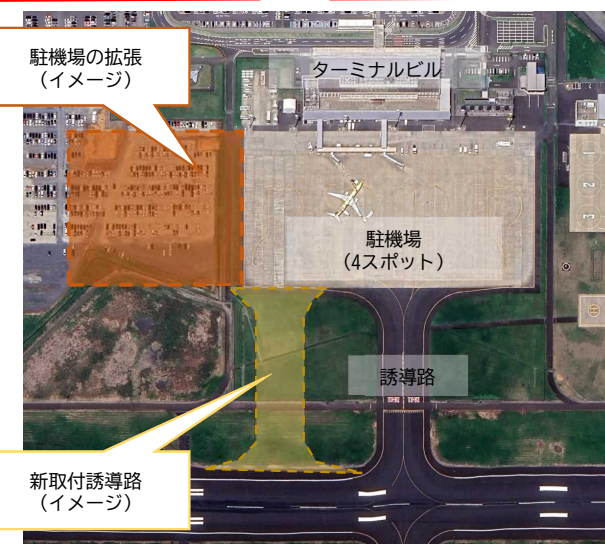
- ・インバウンドの増加による地域の更なる振興のため、韓国や中国等において茨城県の魅力を積極的に発信



要望内容

○ 増加する旅客・航空機を円滑に受け入れ、更なるインバウンド促進を図り、地域振興を実現するため次の取組みが必要

- ・新取付誘導路の早期整備
- ・駐機場拡張事業への早期着手
- ・ターミナルビル拡張への財政支援
- ・国際線の受入れ可能時間帯拡大のため、就航希望に対応するよう運用ルールを見直し
- ・インバウンド促進のため、国による運航経費支援（着陸料、グランドハンドリング等）の再開やプロモーションへの財政支援





(参考) 2026年度 国の施策及び予算に関する提案・要望一覧

<要望項目数> 59項目(うち新規9項目) [重]: 重点項目 (新): 新規項目

I 新しい豊かさへのチャレンジ

- [重] 1 雇用対策の推進について
- [重] 2 経済の好循環実現や物価高克服に向けた賃金水準の引上げについて
- 3 企業の立地ニーズに応じた新たな産業用地の開発の促進について
- 4 大強度陽子加速器施設「J-PARC」の整備推進等について
- 5 宇宙ベンチャー等が活動しやすい環境づくりと宇宙活動を支える総合的基盤の強化について
- 6 電源地域の振興について
- (新) 7 「農用地等の確保等に関する基本指針」に定める面積目標の設定基準について
- 8 新たな「食料・農業・農村基本計画」の推進について
- 9 DMO構築による観光地域づくり推進体制の強化に向けた支援の充実について
- 10 持続可能な観光地域づくりに向けた支援について
- (新) 11 ジャイアントパンダの誘致について
- 12 霞ヶ浦・北浦、涸沼に係る総合的な環境保全対策の充実強化について
- 13 有害動植物対策の技術的・財政的支援について
- 14 地球温暖化対策の充実と地域社会と共生した再生可能エネルギーの導入促進について
- 15 次世代自動車の普及促進に向けた急速充電インフラ整備の推進について
- [重] 16 本県の臨海部におけるカーボンニュートラルの推進並びに
鹿島臨海工業地帯の競争力強化及び強靱化について
- 17 カーボンニュートラル社会の実現に向けた支援について
- [重](新) 18 高温ガス炉の実証炉開発・建設の促進について
- 19 循環型社会形成の推進について

II 新しい安心安全へのチャレンジ

- [重] 1 医師の確保について
- 2 福祉人材確保のための職員の処遇改善等について
- 3 医療保険制度の見直しについて
- [重](新) 4 非稼働病床の活用について
- (新) 5 物価高が適時適切に診療報酬制度に反映される仕組みの導入について
- 6 医薬品の安定供給について
- (新) 7 AEDの普及・啓発について
- 8 介護保険制度の見直し等について
- 9 地域公共交通維持確保に向けた取組について
- 10 高病原性鳥インフルエンザ防疫対策に係る財政措置等の見直しについて
- 11 水資源開発事業の推進について

- 12 神栖市におけるヒ素汚染対策について
- (新) 13 有機フッ素化合物(PFAS)対策の推進について
- 14 安全・安心を実感できる「いばらき」の確立について
- 15 性犯罪・性暴力被害者支援の充実について
- 16 災害に強い体制づくりについて
- 17 頻発化・激甚化する洪水への防災・減災対策の加速化について
- 18 産業廃棄物の不適正処分への対応に向けた法整備について
- 19 土砂等の不適正処分への対応に向けた法制度の拡充について
- 20 原子力災害対策について
- (新) 21 東日本大震災における復旧・復興について

III 新しい人財育成へのチャレンジ

- 1 未来を担うたくましい人づくりについて
- 2 小・中学校及び義務教育学校の適正配置等について
- 3 少子化対策の充実について
- 4 地方における外国人材の活躍促進について
- 5 難民の受入れを通じた国際社会に開かれた社会づくりの推進について

IV 新しい夢・希望へのチャレンジ

- [重] 1 日本の成長を支える国際政策の取組について
- 2 スタートアップ・エコシステムの形成について
- 3 データ連携基盤の整備について
- 4 デジタル・デバイド対策の推進について
- (新) 5 自治体情報システムの標準化について
- 6 統計調査手法の見直しについて
- [重] 7 広域道路ネットワークの強化・充実等について
- [重] 8 地方への人の流れを加速する都市鉄道ネットワークの強化について
- 9 気象庁地磁気観測所の移転について
- 10 「地方創生回廊」の東日本大震災被災地域への拡大と、
被災地復興に向けた高速鉄道の整備について
- [重] 11 我が国の国際競争力を牽引する港湾の整備について
- [重] 12 茨城空港について

V 地方創生及び地方分権改革の推進

- 1 地方創生の推進について
- 2 地方分権改革の推進について